

令和4年度概算要求 孤独・孤立対策の主な施策について

令和3年9月

内閣官房孤独・孤立対策担当室

孤独・孤立対策は、孤独や孤立に悩んでいる人に寄り添い、その人の立場に立って、適切な相談・支援につなぐことが基本であることから、①孤独・孤立に陥っても支援を求める声を上げやすい社会とすること、②状況に合わせた切れ目のない相談支援につなげること、③見守り・交流の場や居場所づくりを確保し、人と人との「つながり」を実感できる地域づくりを推進すること、④孤独・孤立対策に取り組むNPO等の活動をきめ細かく支援し、官・民・NPO等の連携を強化することを柱に、施策を展開する。

①孤独・孤立に陥っても支援を求める声を上げやすい社会とする

○孤独・孤立の実態把握

実態を把握するための調査の実施

(内閣官房)

- ・孤独・孤立の実態把握に関する全国調査【新規】 (0.6億円)

(内閣府)

- ・子供・若者総合調査【新規】 (0.6億円)

○支援情報が網羅されたポータルサイトの構築、タイムリーな情報発信

ホームページの改良を図るとともに、適時に必要な情報を発信

(内閣官房)

- ・孤独・孤立対策用ホームページの改修【新規】 (0.2億円)

○スティグマ軽減に向けた取組

支援を求める声を上げやすいよう、ホームページや広報を通じた啓発を行うほか、対象者の属性に応じた相談・支援を実施（スティグマ軽減には、「②状況に合わせた切れ目のない相談支援につなげる」に掲げた相談体制の整備にかかる事業を広報・普及させることが重要）

(外務省)

- ・困窮邦人・精神障害者対策(0.3億円)

(厚生労働省)

- ・自殺対策に係る広報の実施 (0.8億円の内数)

(法務省)

- ・保護観察対象者等の特性に応じた指導及び支援の充実強化等 (26.1億円の内数)

②状況に合わせた切れ目のない相談支援につなげる

○相談体制の整備（電話・SNS相談の24時間対応の推進等）

相談員やコーディネーターの拡充、SNSやチャットボット等の活用を推進することにより相談業務の体制強化

（内閣府）

- ・DV相談の強化（DV相談ナビ・DV相談プラス事業）（3.7億円）
- ・性犯罪・性暴力被害者支援のための交付金（5.8億円）
- ・性暴力被害者等相談体制整備事業（コールセンター運営等）（3.3億円）

（文部科学省）

- ・24時間子供SOSダイヤル、SNS等を活用した相談体制の整備（いじめ対策・不登校支援等総合推進事業）（104億円の内数）

（厚生労働省）

- ・自殺対策の電話、SNS相談の強化（地域自殺対策強化交付金38.3億円の内数）
- ・寄り添い型相談支援事業（生活困窮者就労準備支援事業費等補助金511億円の内数）

（法務省）

- ・無戸籍者問題解消事業（0.6億円）

孤独・孤立対策ホームページのチャットボット機能はこれらの相談窓口を網羅し、相談内容に応じて支援につながる窓口案内する予定

○人材育成等の支援

相談機関等で支援に携わる人材に対する各種研修を実施等

（文部科学省）

- ・スクールカウンセラー等活用事業、スクールソーシャルワーカー活用事業（98億円）

（厚生労働省）

- ・生活困窮者自立支援制度人材養成研修事業、重層的支援体制構築推進人材養成事業、ひきこもり支援実施機関職員に対する研修事業【新規】（生活困窮者自立支援制度関連予算674億円の内数）

③-1 見守り・交流の場や居場所づくりを確保し、人と人との「つながり」を実感できる地域づくりを推進する

○居場所の確保、アウトリーチ型支援体制の構築

子ども食堂、シェルター等の居場所の確保や、アウトリーチ活動のための要員配置等の支援

(内閣府)

- ・子ども食堂等子供の居場所づくりへの支援（地域子供の未来応援交付金（つながりの場づくり支援事業）（13.6億円）
- ・DV被害者等セーフティネット強化支援パイロット事業（民間シェルター取組支援）（3.8億円）

(消費者庁)

- ・孤独・孤立化する消費者対応モデル事業（1.7億円の内数）
- ・地方消費者行政強化交付金（28.5億円の内数）

(復興庁)

- ・コミュニティ形成支援事業（被災者支援総合交付金 120億円の内数）
- ・「心の復興」事業（被災者支援総合交付金 120億円の内数）

(法務省)

- ・刑務所出所者等の就労・住居・相談先の確保等の社会復帰支援の推進（70.6億円の内数）
- ・保護司等民間協力者に対する支援の充実（53.6億円の内数）

(文部科学省)

- ・不登校児童生徒に対する支援推進事業（2.4億円）
- ・地域における家庭教育支援基盤構築事業（1.3億円の内数）

(厚生労働省)

- ・地域子育て支援拠点事業
（子ども・子育て支援交付金等1,691億円＋事項要求の内数）
- ・困難な問題を抱える女性支援連携強化モデル事業、支援対象児童等見守り強化事業、若年被害女性等支援事業
（児童虐待・DV対策等総合支援事業 364億円の内数）
- ・ひとり親世帯の子どもの生活・学習支援事業
（母子家庭等対策総合支援事業 164億円の内数）
- ・アウトリーチ等の充実による自立相談支援機能強化事業、ひきこもり支援推進事業、生活保護世帯を含む生活困窮世帯の子どもへの学習・生活支援事業
（生活困窮者自立支援制度関連予算674億円の内数）
- ・被災者見守り・相談支援事業（復興庁計上）
（被災者支援総合交付金 120億円の内数）

(農林水産省)

- ・フードバンク活動の推進事業（1.1億円）
- ・地域での食育の推進（消費・安全対策交付金28億円の内数）
- ・農福連携の推進（農山漁村振興交付金102億円の内数）

(国土交通省)

- ・公営住宅等における孤独・孤立対策に資する環境整備に対する支援
（社会資本整備総合交付金等の内数）

③-2 見守り・交流の場や居場所づくりを確保し、人と人との「つながり」を実感できる地域づくりを推進する

○「社会的処方」の活用

いわゆる「社会的処方」を活用していくためのモデル事業の実施や公的施設の活用の推進

(文部科学省)

- ・博物館機能強化推進事業【新規】（9.6億円）

(厚生労働省)

- ・保険者とかかりつけ医等の協働による加入者の予防健康づくり事業（1.2億円）

(環境省)

- ・国立公園満喫プロジェクト推進事業（5.4億円の内数）
- ・国立公園インターンシッププログラム支援事業【新規】（0.4億円）

○地域における包括的支援体制の推進

地域の様々な関係者が連携して支援体制の充実に取り組む事業の支援

(内閣府)

- ・地域における子供・若者支援体制の整備推進等（0.8億円）

(法務省)

- ・少年鑑別所(法務少年支援センター)による地域相談活動（0.6億円）

(厚生労働省)

- ・社会的養護自立支援事業等(児童虐待・DV対策等総合支援事業364億円の内数)
- ・重層的支援体制整備事業（既存予算の内数）
- ・生活困窮者支援等のための地域づくり事業【新規】
（生活困窮者自立支援制度関連予算674億円の内数）
- ・ヤングケアラーへの支援【新規】
（児童虐待・DV対策等総合支援事業 364億円の内数）

(環境省)

- ・地域における効果的な熱中症予防対策の推進に係る事業
（2.7億円の内数）

④孤独・孤立対策に取り組むNPO等の活動をきめ細かく支援し、官・民・NPO等の連携を強化する

○孤独・孤立対策に取り組むNPO等へのきめ細かな支援

不安を抱える女性や、消費者被害、住宅の確保に配慮を要する方などへの対応等、きめ細かな活動への支援

(内閣府)

- ・地域女性活躍推進交付金（11.6億円の内数）

(消費者庁)

- ・消費者団体による消費者被害の防止・回復促進事業等【新規】
（0.8億円）

(国土交通省)

- ・居住支援協議会等活動支援事業（14億円の内数）
- ・セーフティネット登録住宅を活用して居住支援活動に取り組む
居住支援法人等に対する支援（社会資本整備総合交付金等の内数）

○NPO等との対話の推進、NPO等連携の基盤となるプラットフォームの形成支援

全国レベルや地域における行政、民間、NPO等の連携を支えるための調査等

(内閣官房)

- ・NPO法人等の連携に係る調査【新規】（0.5億円）

※上記の他、NPO等の活動への支援策について、新型コロナウイルスの感染状況等が見込めないため所要額を見込むことが困難な経費は、予算編成過程において検討。

孤独・孤立対策に取り組むNPO等への主な支援策

省庁	事業名	金額
厚生労働省	地域自殺対策強化交付金 【NPO等が行う自殺防止対策（電話・SNSを通じた相談等）の強化】	38.3億円の内数
農林水産省	フードバンク活動の推進事業 【子ども食堂等の団体に食品提供を行うフードバンクの食品提供に係る補助の拡充】	1.1億円
農林水産省	地域での食育の推進 【共食の場の提供として、子ども食堂等への支援について支援対象を拡充】	28億円の内数
内閣府	地域子供の未来応援交付金（つながりの場づくり支援事業） 【NPO等が行う子供の居場所づくりに係る地方自治体への予算の拡充】	13.6億円
内閣府	地域女性活躍推進交付金（つながりサポート型） 【地方自治体がNPO等の知見を活用して行う、不安や困難を抱える女性に寄り添った相談支援等への予算の拡充】	11.6億円の内数
国土交通省	居住支援協議会等活動支援事業 【NPO等が実施する住宅確保要配慮者に対する支援活動への補助の拡充】	14億円の内数
法務省	刑務所出所者等の就労・住居・相談先の確保等の社会復帰支援の推進 【刑務所出所者等の就労・住居・相談支援の充実・強化】	70.6億円の内数
消費者庁	消費者団体による消費者被害の防止・回復促進事業等【新規】 【孤独・孤立した消費者を狙った不当行為に対し、NPOがSNS等を活用した被害相談等を実施】	0.8億円